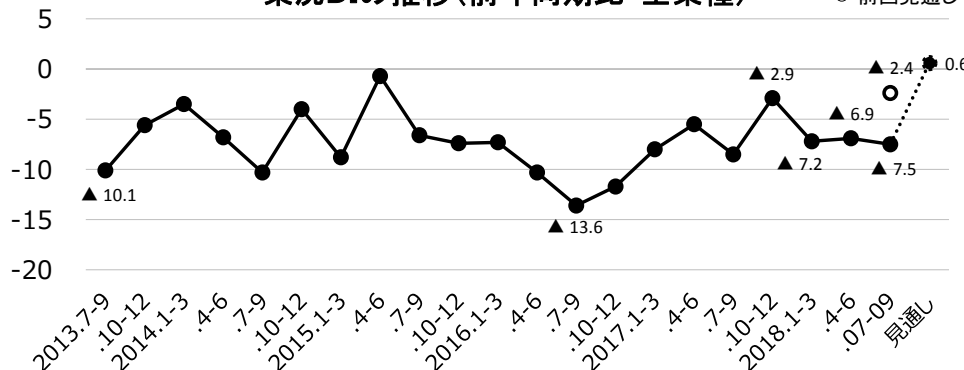


東商けいきょう集計結果2018年7~9月期 (中小企業の景況感に関する調査)

東京の景況は横ばい、先行きは懸念材料多く慎重な見通し。

業況DIの推移(前年同期比・全業種)



【業況DI】

- 建設業は15.3ポイント悪化の▲7.8となった。人手不足を指摘する声が多く聞かれたほか、「オリンピック需要による工事単価上昇と職人不足により、民間ビルの新築工事が延期。五輪関連の大型案件完成後、施主と話を進める」との声も聞かれた。
- 卸売業は17.5ポイント改善の3.6となった。オリンピックに向けてホテル等の建設需要が高まり、内装材・配線・照明器具などの建築資材を扱う企業を中心に業況が大きく改善した。

【売上DI】

- 製造業が8.2ポイント悪化の▲17.2となった。「人手不足により、受注に対応できない」「技術者の高齢化により生産能力が低下し、受注に影響が出ている」との声が聞かれた。

【企業の声】

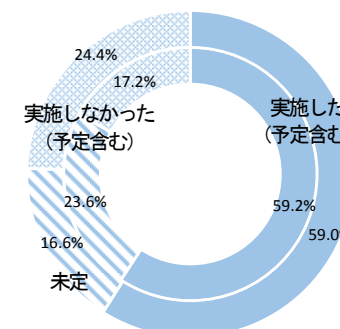
- 募集をかけても人が集まらないためシステムで効率化を図り、現在の人員でやりくりしていく。(建設業：クリーンルーム設置)
- 建設需要の高まりで昨年より売上が伸びている。(卸売業：照明器具)
- 人手不足の常態化と資材価格等のコストアップの中で、価格転嫁できず収支は厳しい。(建設業：住宅)

	全業種DI	前期比
業況 (前年同期比)	▲7.5	→ (-0.6)
売上 (前年同期比)	▲5.8	→ (-1.6)
採算 (今期水準)	15.0	→ (+0.2)
資金繰り (前年同期比)	▲4.7	→ (+0.8)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲13.4	→ (-5.5)
建設業	▲7.8	→ (-15.3)
卸売業	3.6	↑ (+17.5)
小売業	▲19.1	→ (+0.0)
サービス業	▲5.3	→ (-1.4)

【付帯調査：賃金の動向】 P. 14

- 2018年度に賃金の引上げを「実施した(予定含む)」と回答した企業は59.0%となり、2017年度と比較しほぼ横ばいとなった。
- 賃金の引上げを実施する理由としては、「人材の定着やモチベーション向上のため」が88.0%と最も多く、多くの企業が人材確保を目的に実施している状況が窺える。
- 賃上げを見送る・未定とする理由としては、「業績見通しが不透明なため」や「経営環境・経済状況が不透明なため」などが挙げられた。



外円：2018年度実施状況 <n=765>
内円：2017年度実施状況 <n=866>

【調査要領】

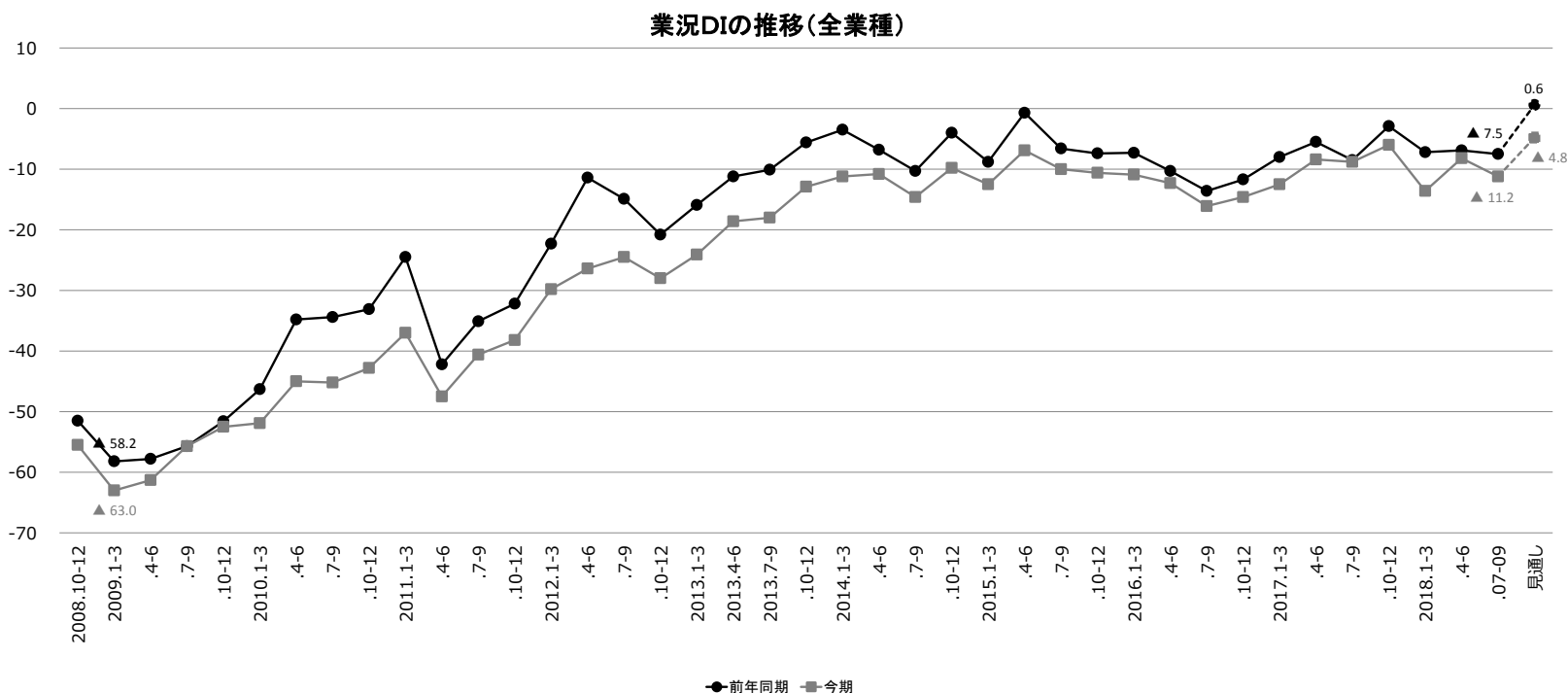
- 調査期間：2018年8月22日～8月31日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,584社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：799社(回答率30.9%)
- <業種構成>製造業186社(23.3%)・建設業103社(12.9%)・卸売業138社(17.3%)・小売業89社(11.1%)・サービス業283社(35.4%)
- <資本金規模構成>1000万円以下(個人事業主含む)459社(57.4%)・1000万円超340社(42.6%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

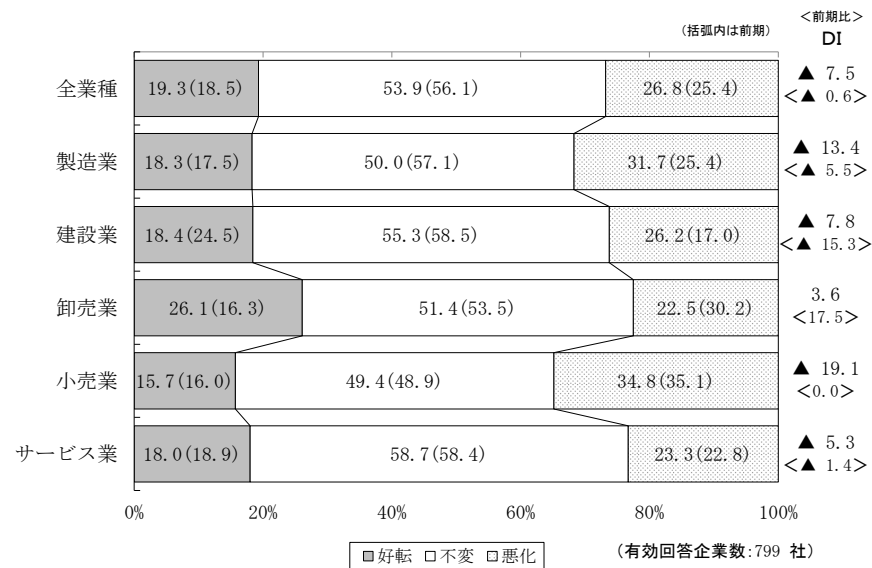
○「業況DI」（前年同期比・全業種）は前期（4～6月期）と比べ、0.6ポイント悪化の▲7.5となった。業種別でみると、製造業は5.5ポイント悪化の▲13.4となった。建設業は15.3ポイント悪化の▲7.8となり、人手不足による受注機会損失を指摘する声が増加しているほか、「オリンピック需要による工事単価上昇と職人不足で、民間ビルの新築工事が延期。五輪関連の大型案件完成後、施主と話を進める」との声も聞かれた。一方で、卸売業は17.5ポイント改善の3.6となり、オリンピックに向けホテル等の建設需要が高まり、内装材・配線・照明器具等の建築資材を扱う企業を中心に業況が大きく改善した。来期の見通し（前年同期比・全業種）は8.1ポイント改善の0.6を見込む。

【企業の声】

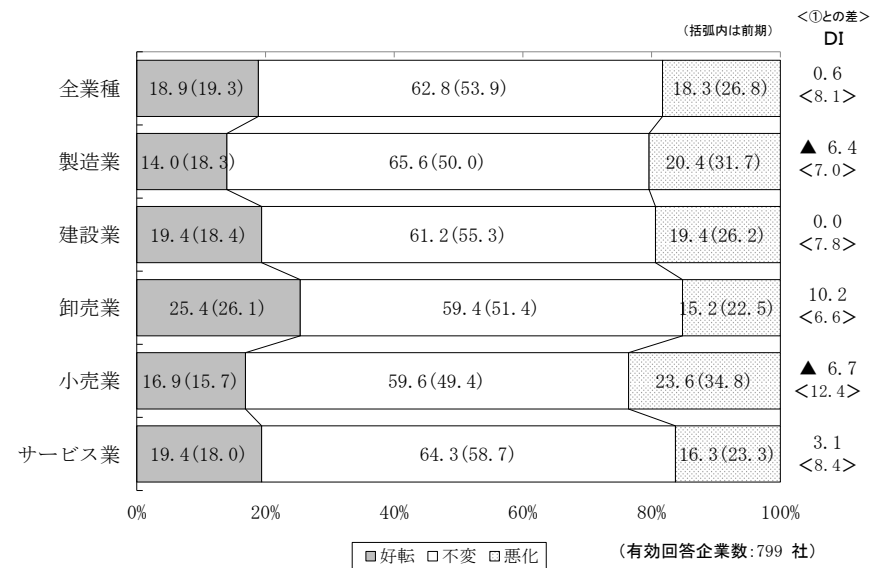
- 職人が高齢化し、若手も採用できない。資格取得者や現場経験者などは職人以上に採用が厳しい。（建設業：煙突等新設、補強工事）
- 募集をかけても集まらないためシステムで効率化を図り、現在の人員でやりくりしていく。（建設業：クリーンルーム設置）
- 建設需要の高まりで昨年より売上が伸びている。（卸売業：照明器具）
- 米中貿易摩擦の影響で、中国の工作機械等の設備投資に関する受注が低下することを懸念。（製造業：電子部品）



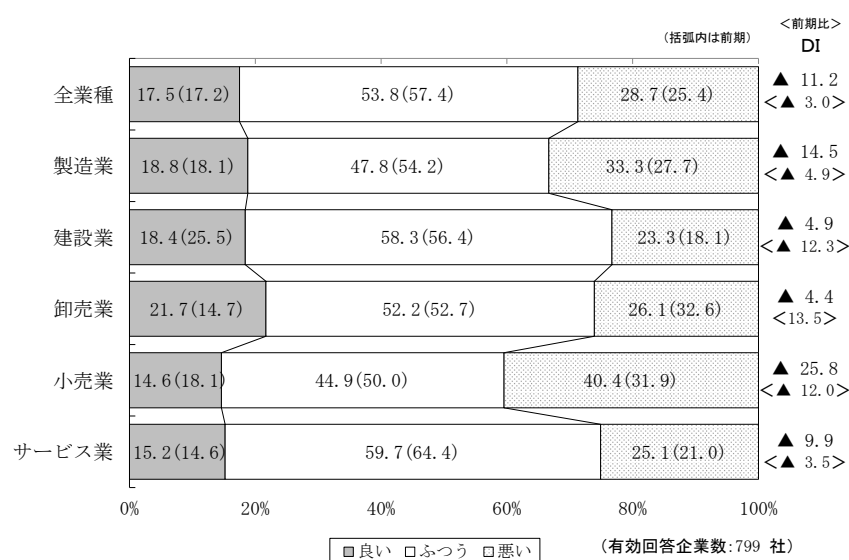
①今期の業況（前年同期比）



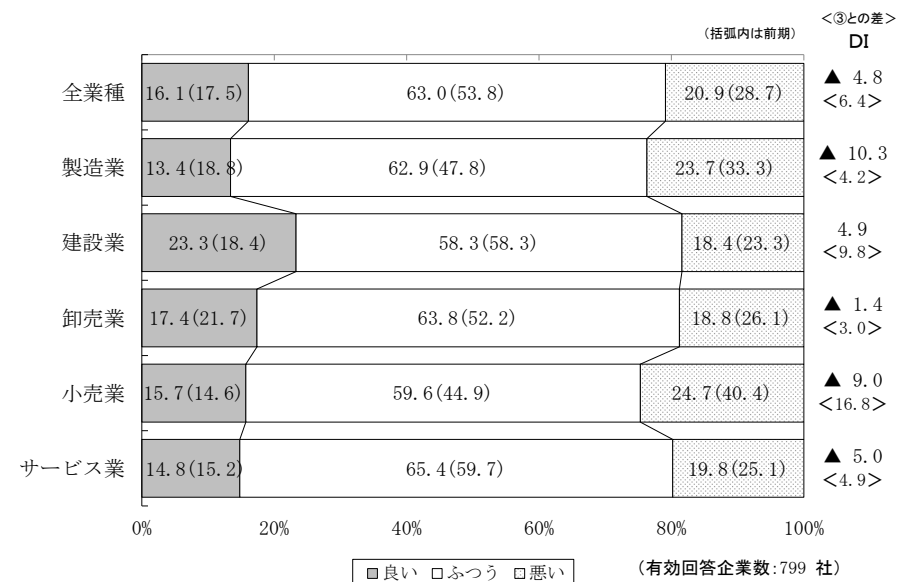
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

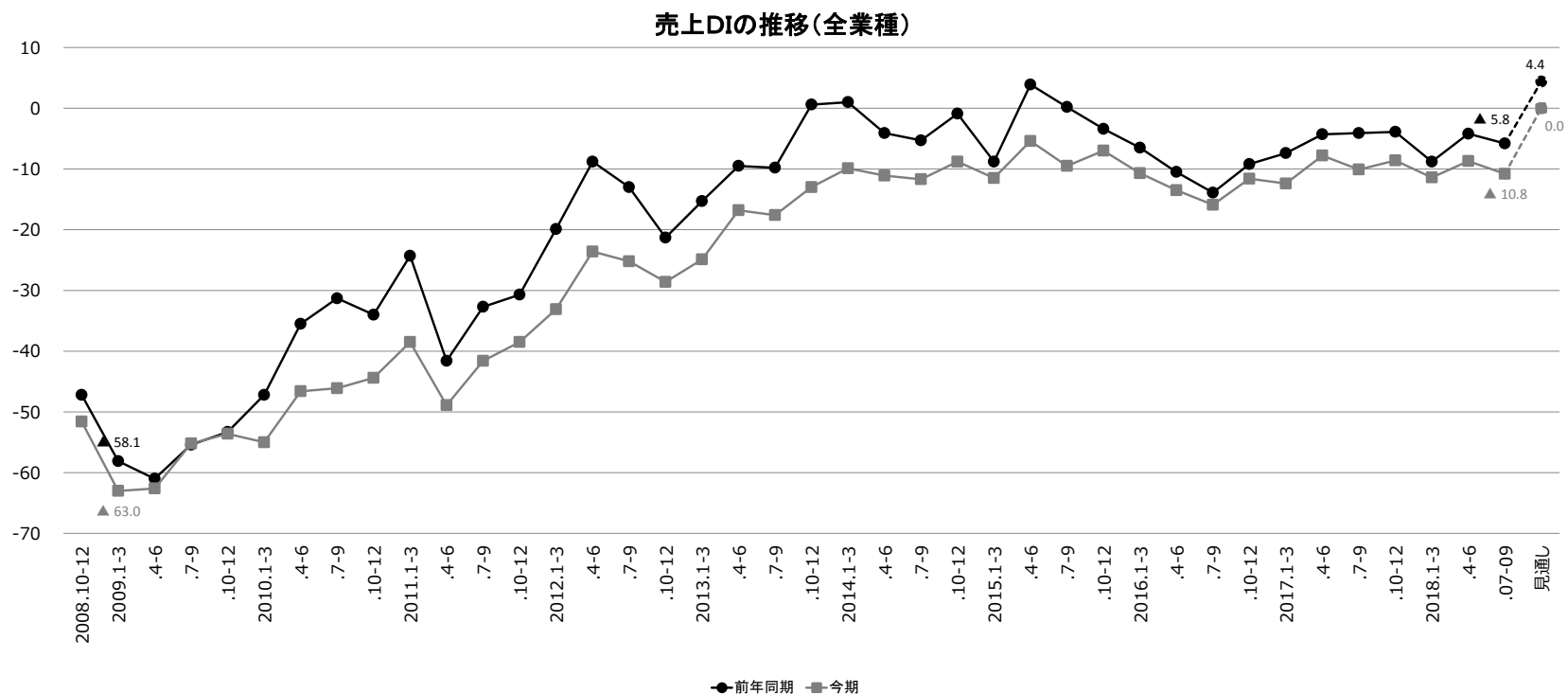


2. 売上

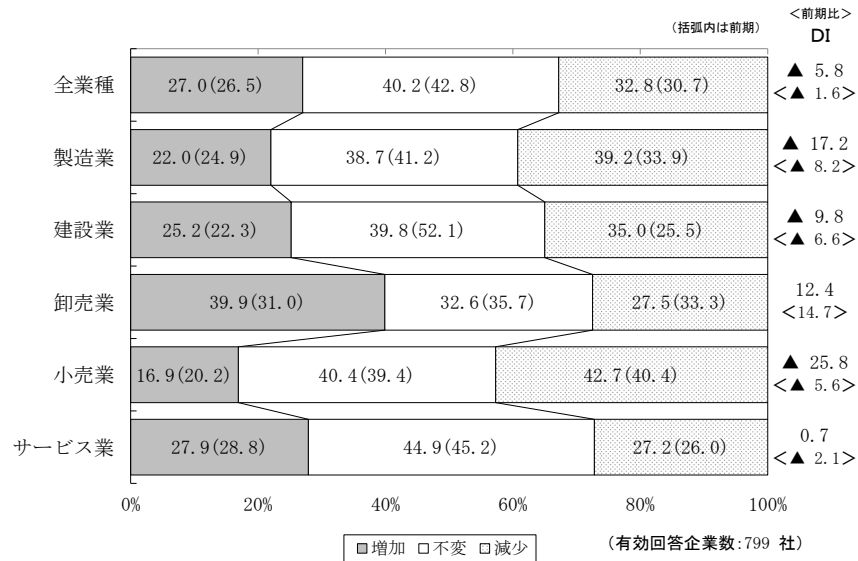
○「売上ＤＩ」（前年同期比・全業種）は前期（４～６月期）と比べ、１．６ポイント悪化の▲５．８となった。業種別では、製造業は８．２ポイント悪化の▲１７．２となり、「人手不足により、受注に対応できない」「技術者の高齢化により生産能力が低下し、受注に影響が出ている」との声も聞かれた。卸売業は１４．７ポイント改善の１２．４となり、オリンピック需要により建設資材を取り扱う企業の売上が伸びたほか、「海外において日本酒のニーズが高まっており、売上好調」との声も聞かれた。来期の見通し（前年同期比・全業種）は１０．２ポイント改善の４．４を見込む。

【企業の声】

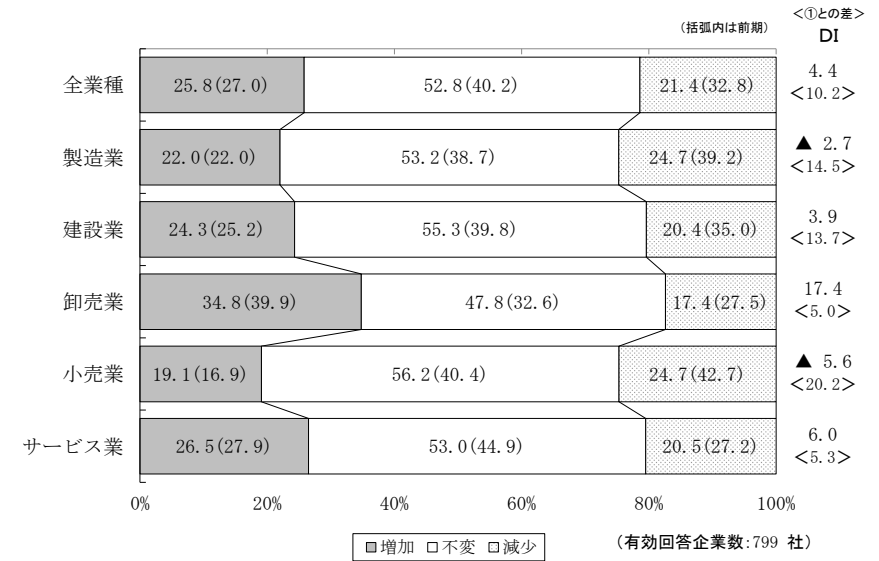
- 製造現場の人手不足により生産が追い付かず、売上が伸び悩んでいる。(製造業：金属プレス加工)
- 技術者の高齢化により生産能力が低下し、受注に影響が出ている。(製造業：電気関係装置設計・製作)
- オリンピック需要に加え、天候不順による影響で土木工事が増えている。(卸売業：切断機等建築機械)
- 米国経済の好調を背景に、受注が増加している。(卸売業：金属加工機械及び関連機器・周辺機械の輸出入)



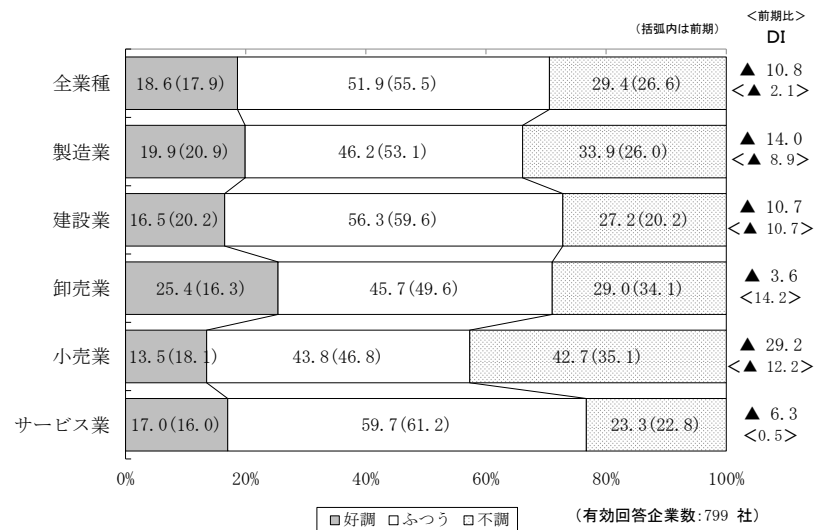
①今期の売上（前年同期比）



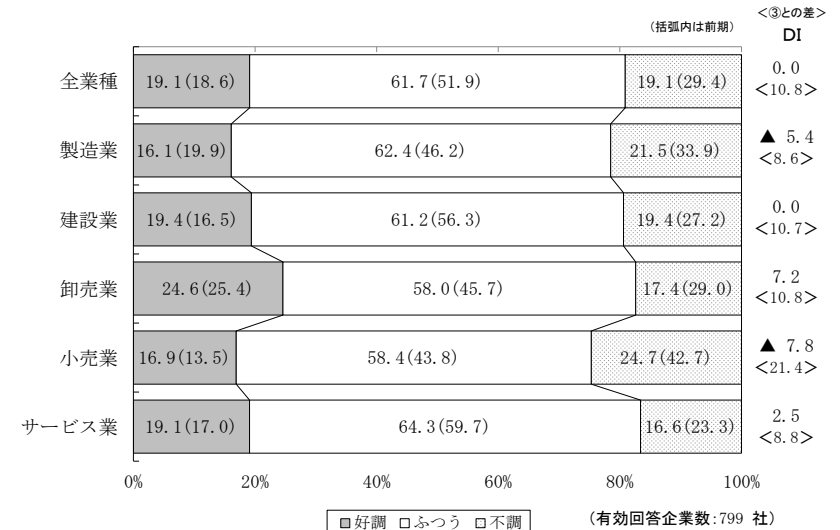
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）



3. 採算（経常利益）

○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、0.2ポイント改善の15.0となった。業種別では、製造業が11.3ポイント悪化の9.6となり、人件費上昇のほか、原油高や天候不良による原材料価格の上昇を指摘する声も聞かれた。建設業は12.0ポイント悪化の25.2となり、「人件費が上昇し、下請けへの支払いコストが増加」「人件費・建築資材費の上昇分を価格転嫁できない」との声が聞かれた。一方、サービス業は8.4ポイント改善の19.4となった。来期の見通し（来期水準・全業種）は6.7ポイント改善の21.7を見込む。

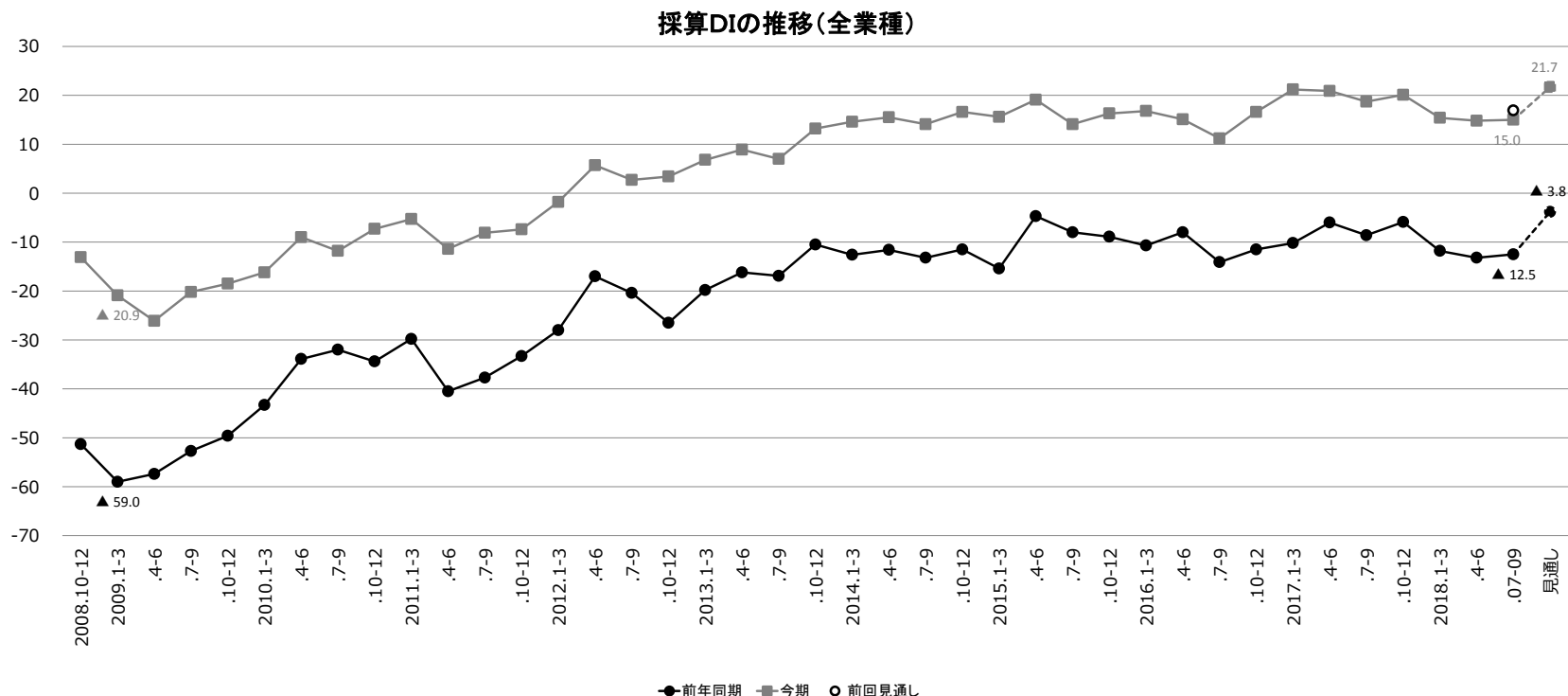
【企業の声】

○製品単価の値上げを行っても、それ以上に材料費、人件費、輸送費の値上げ幅が大きく、利益を圧迫している。（製造業：電気ヒーター）

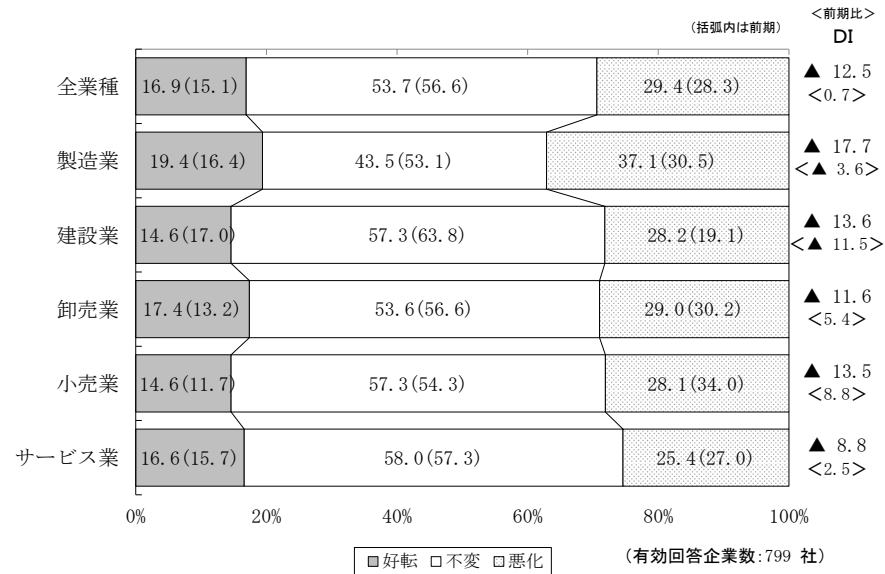
○材料費や運賃は上昇しているものの請負単価が上がらない。先日も当社原価相当予算での工事依頼があった。（建設業：タイル工事）

○人手不足の常態化と資材価格等のコストアップの中で、価格転嫁できず収支は厳しい。（建設業：住宅）

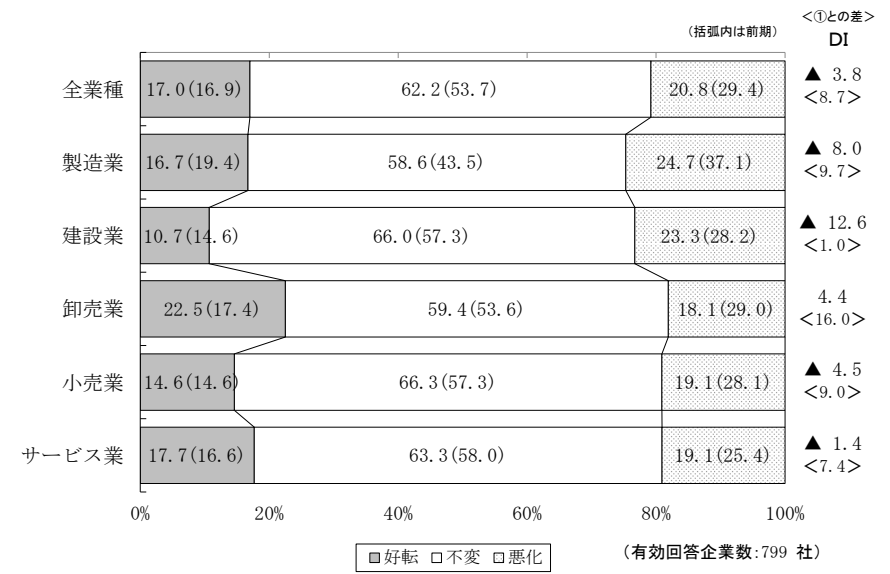
○売上は低下したが、経費圧縮、取引条件の見直しにより経常利益は好転。（サービス業：コンサルタント）



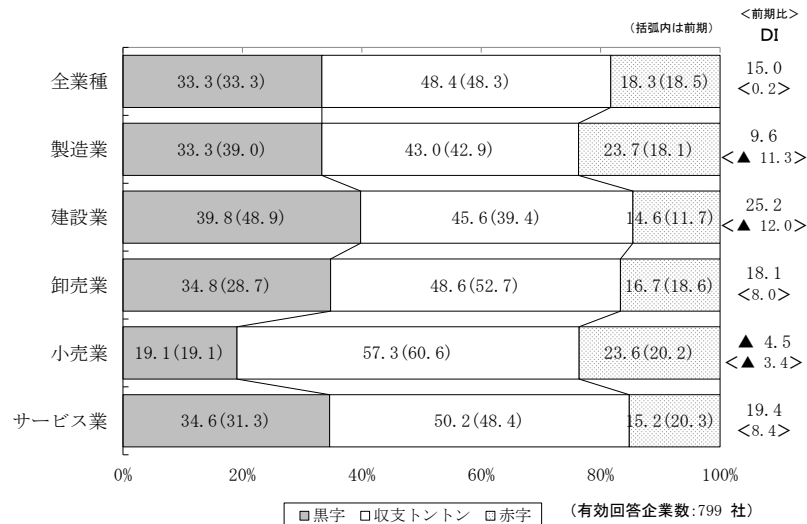
①今期の採算（前年同期比）



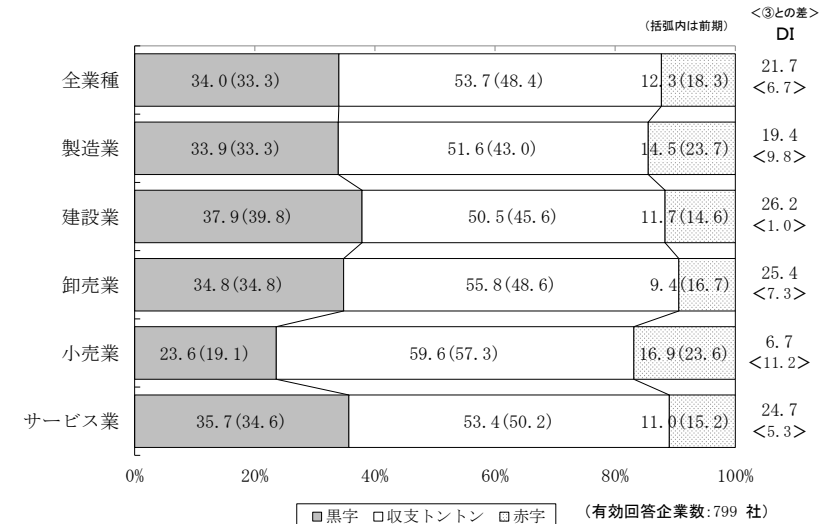
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）



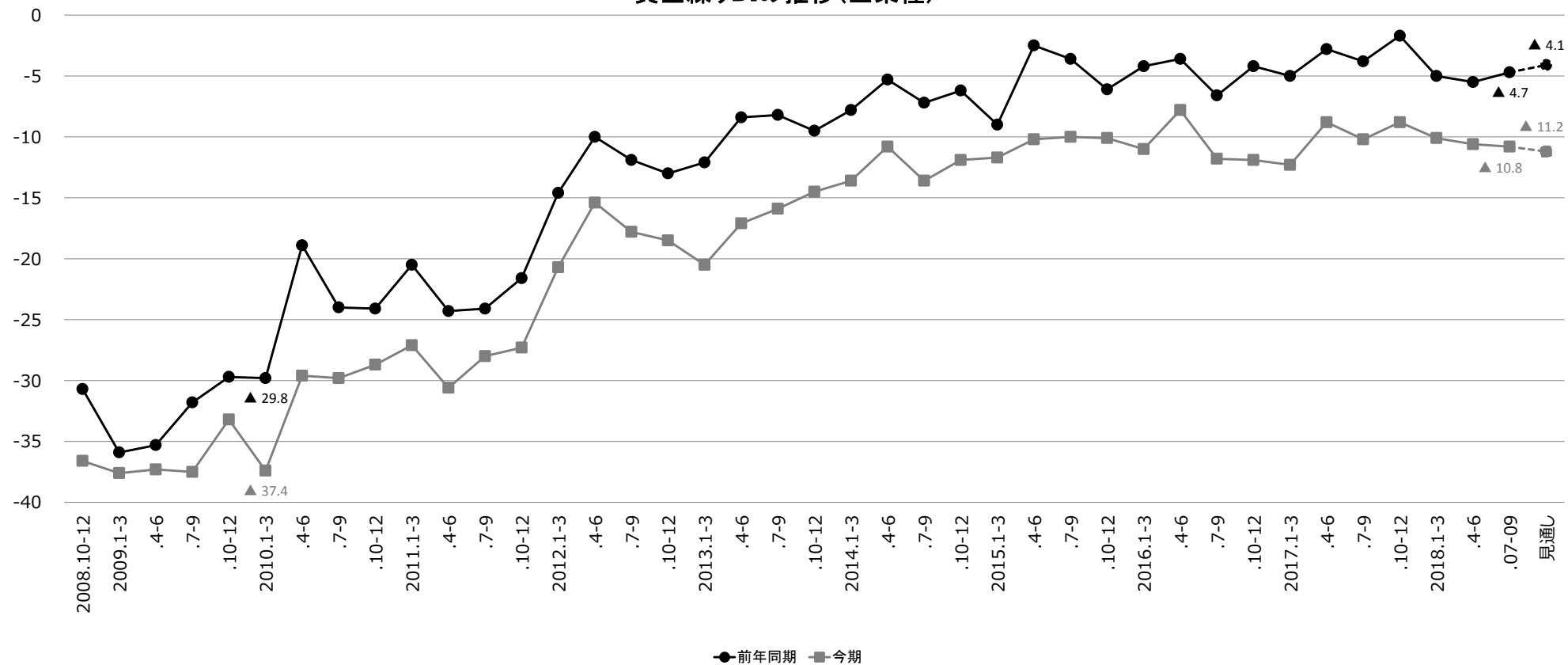
④来期の採算の見通し（水準）



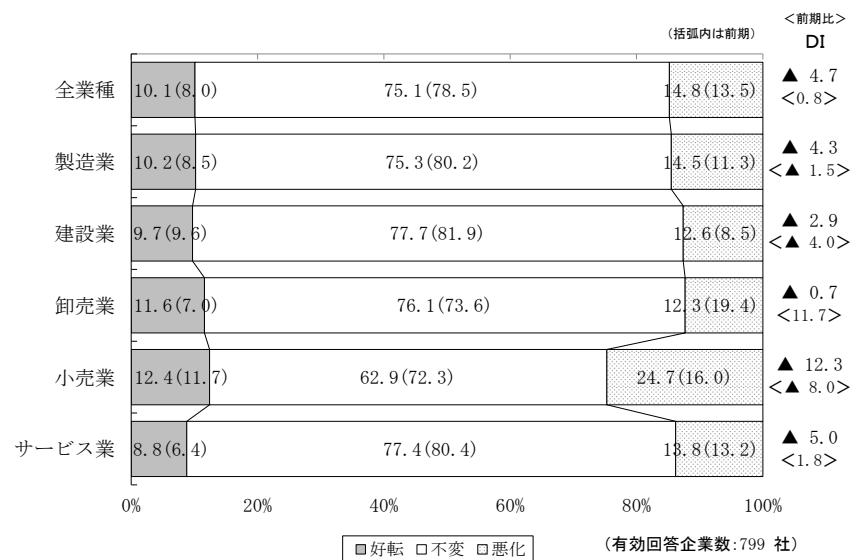
4. 資金繰り

○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、0.8ポイント改善し▲4.7となった。

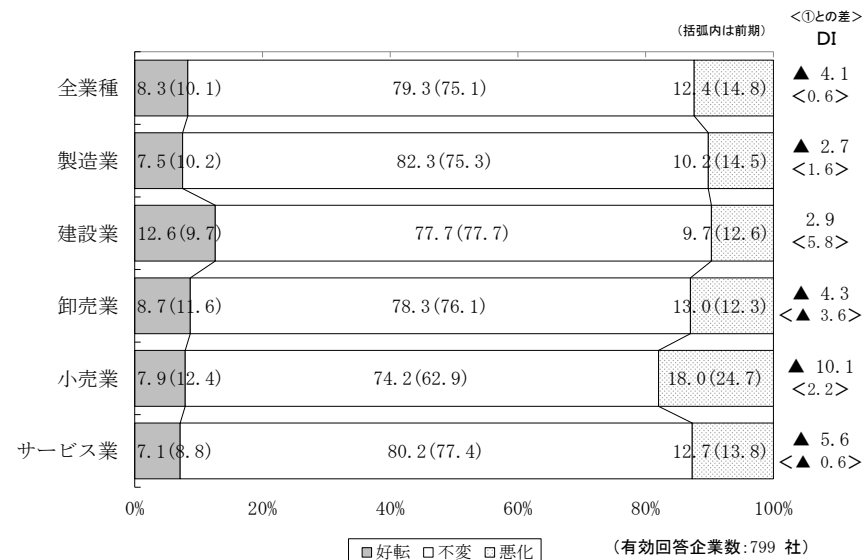
資金繰りDIの推移(全業種)



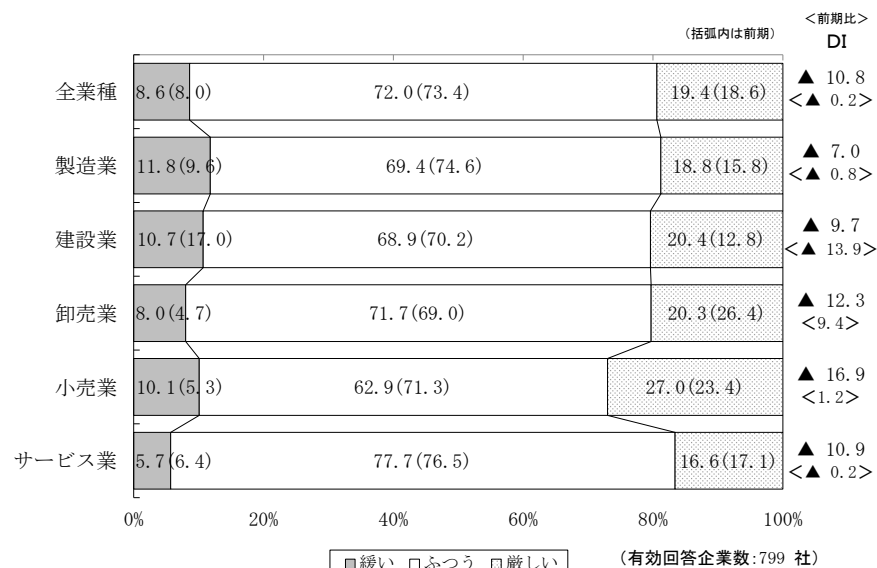
①今期の資金繰り（前年同期比）



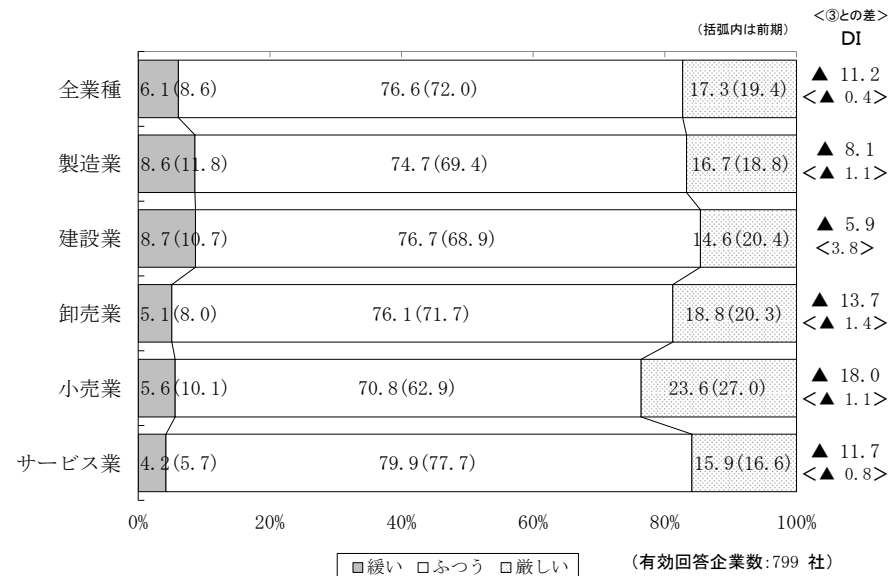
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）



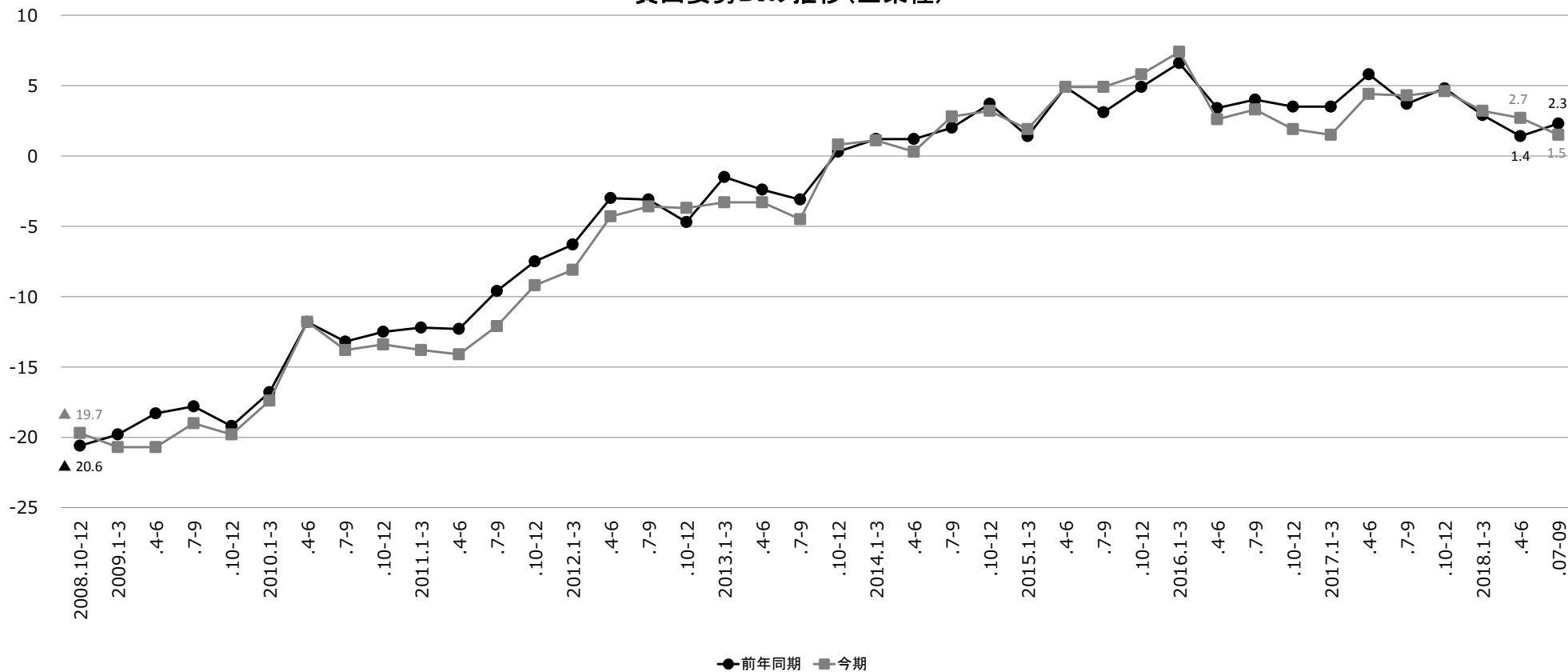
④来期の資金繰りの見通し（水準）



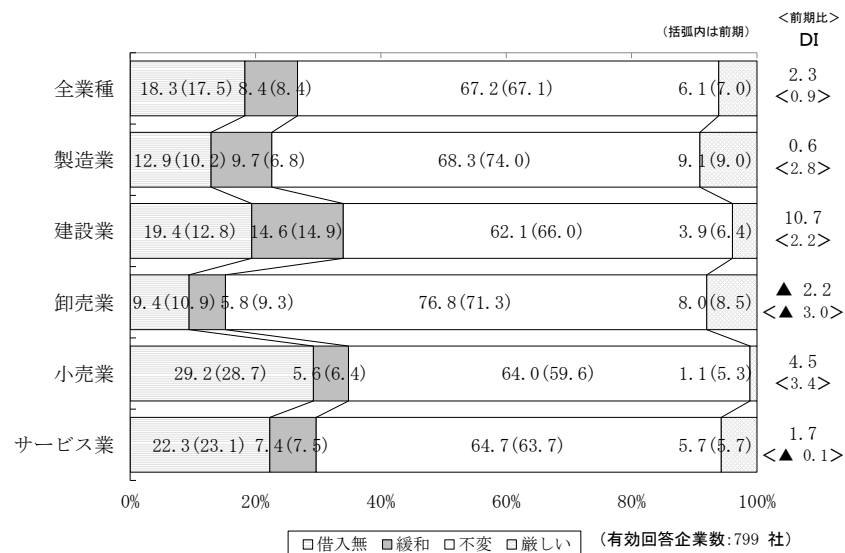
5. 民間金融機関の貸出姿勢

○「民間金融機関の貸出姿勢DI」（前年同期比・全業種）は、0.9ポイント改善し2.3となった。

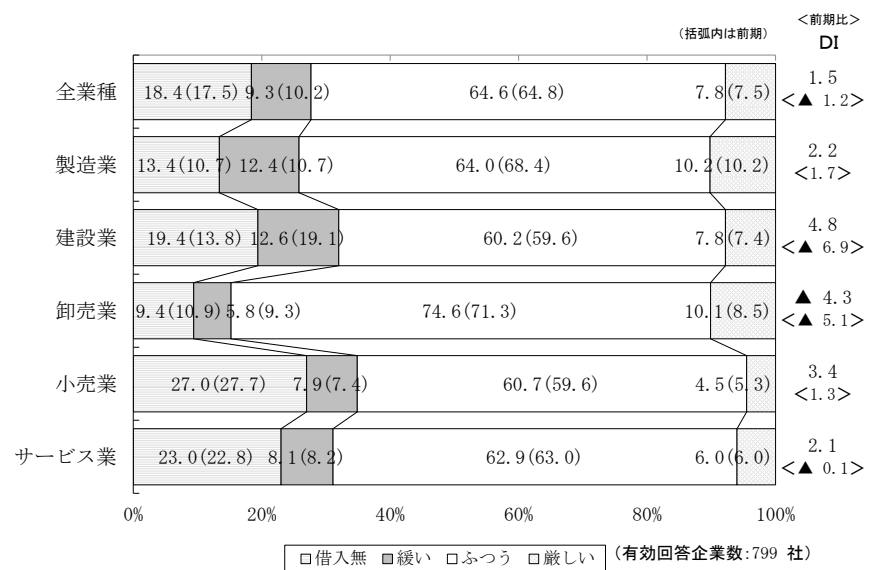
貸出姿勢DIの推移（全業種）



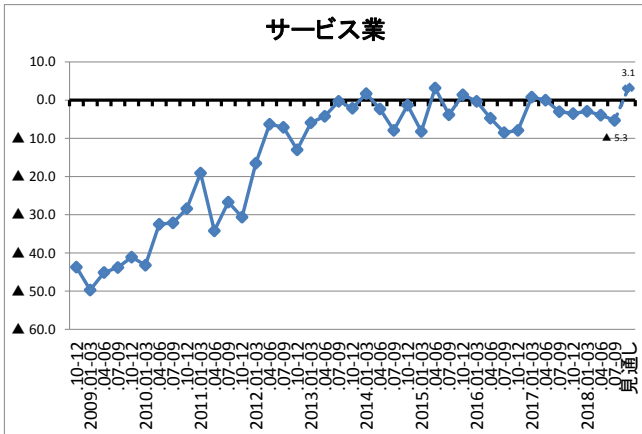
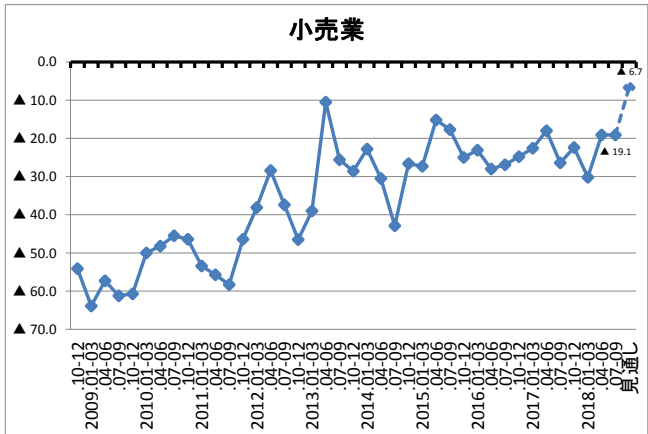
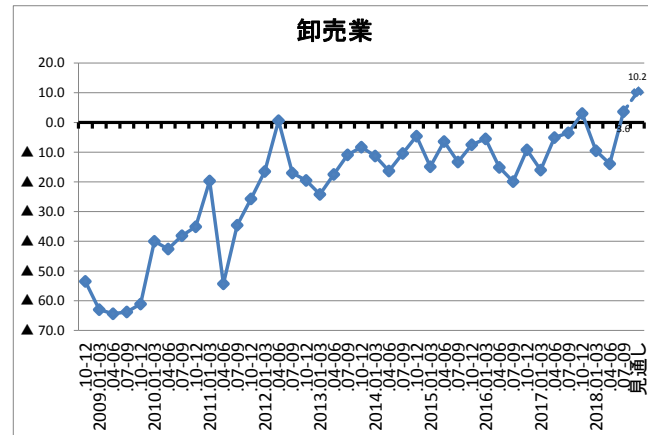
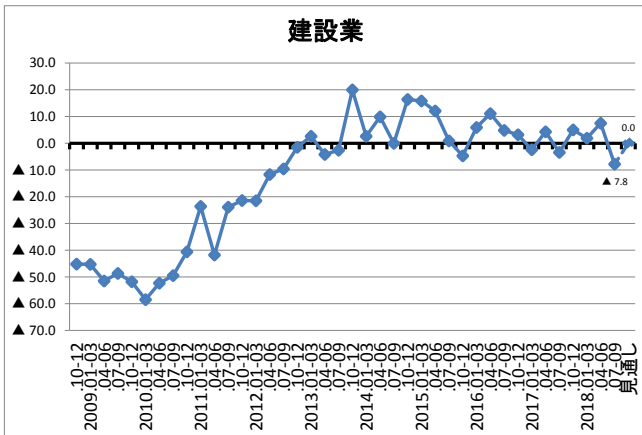
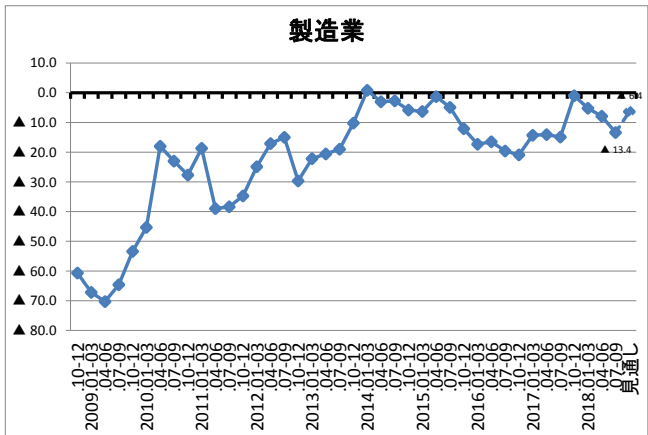
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



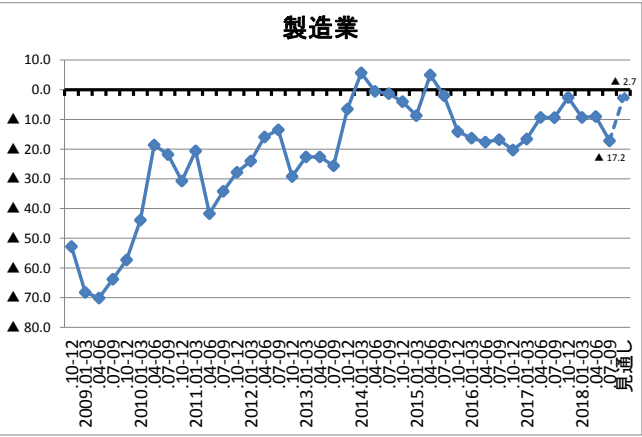
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



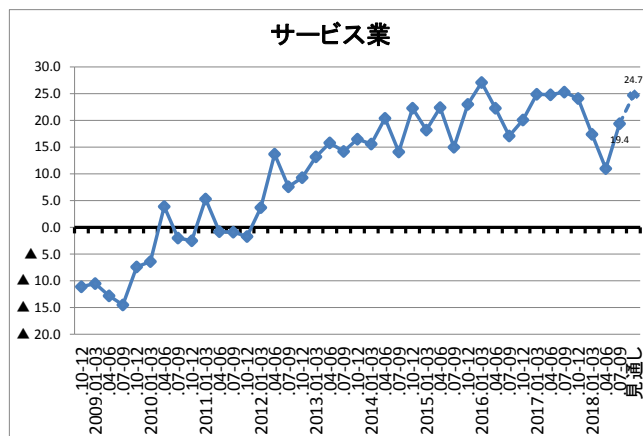
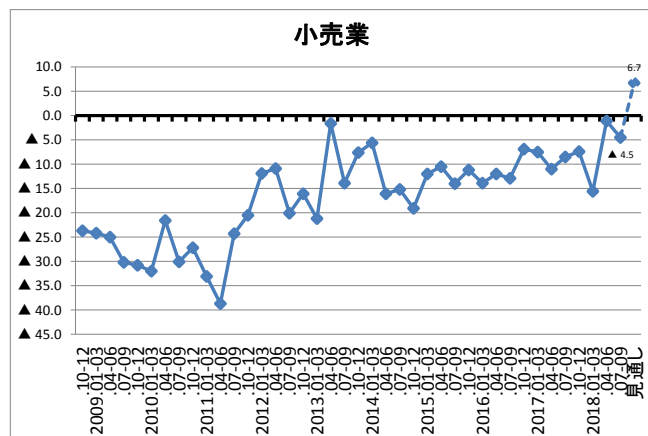
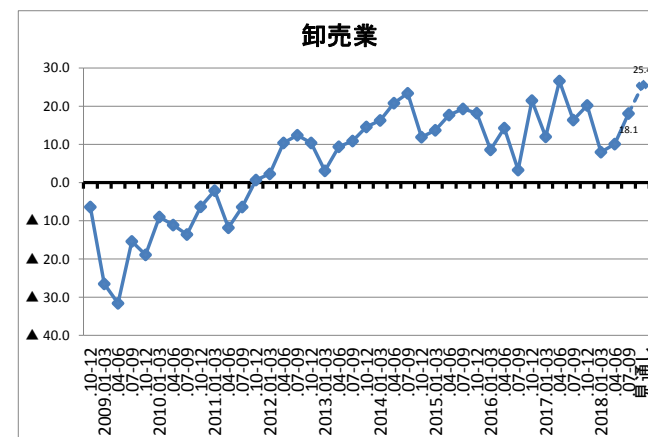
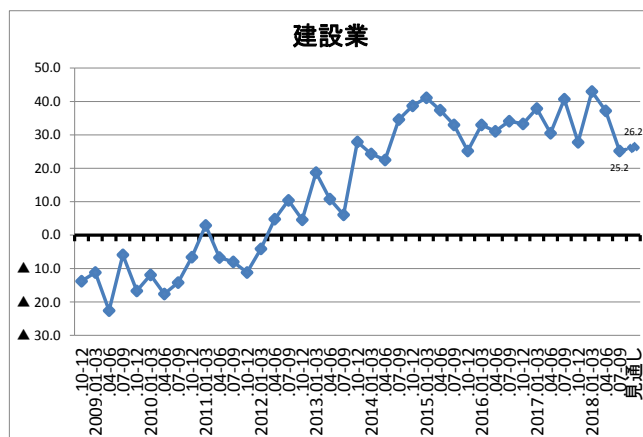
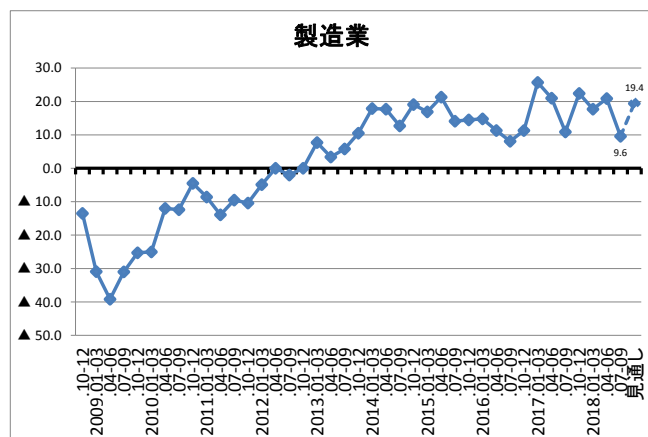
参考 1 <業況 D I 業種別・前年同期比>



参考2 <売上D I 業種別・前年同期比>



参考3＜採算D I 業種別・今期水準＞



<参考4>付帯調査：「賃金の動向について」

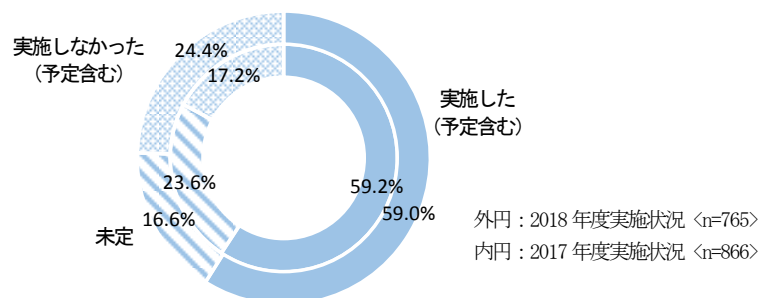
2018年度（2018年度4月～2019年3月）の正社員における給与について

【図1】2018年度に賃金の引上げを「実施した(予定含む)」と回答した企業は59.0%となり、2017年度と比較しほぼ横ばいとなった。業種別では、「人手不足で受注機会を逃している」との声が多く聞かれた建設業が75.5%と、全業種の中で最も高かった。

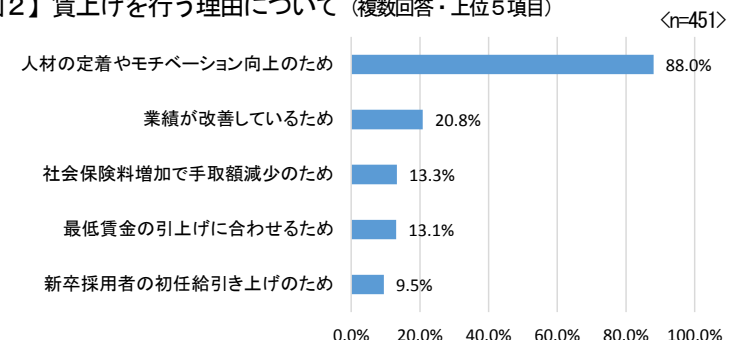
【図2】賃金の引上げを実施する理由としては、「人材の定着やモチベーション向上のため」が88.0%と最も多く、多くの企業が人材確保を目的に実施している状況が窺える。

【図3】賃上げを見送る・未定とする理由としては、「業績見通しが不透明なため」が52.5%と最も多く、次いで「経営環境・経済状況が不透明なため」が47.1%であった。

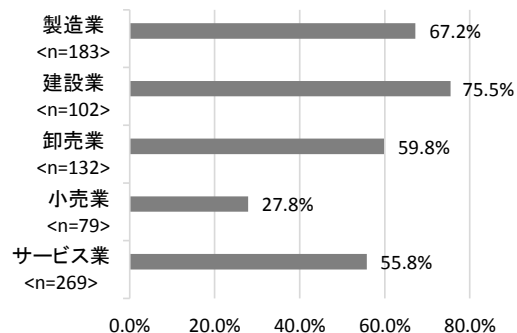
【図1】2018年度の賃上げの実施状況について



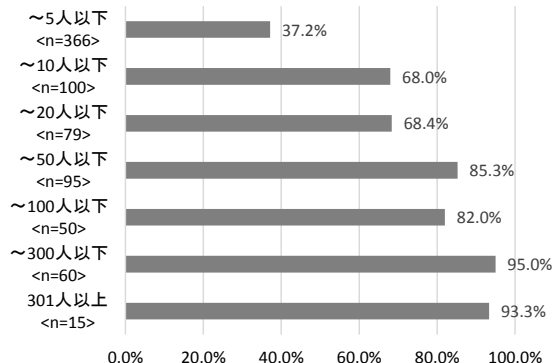
【図2】賃上げを行う理由について（複数回答・上位5項目）



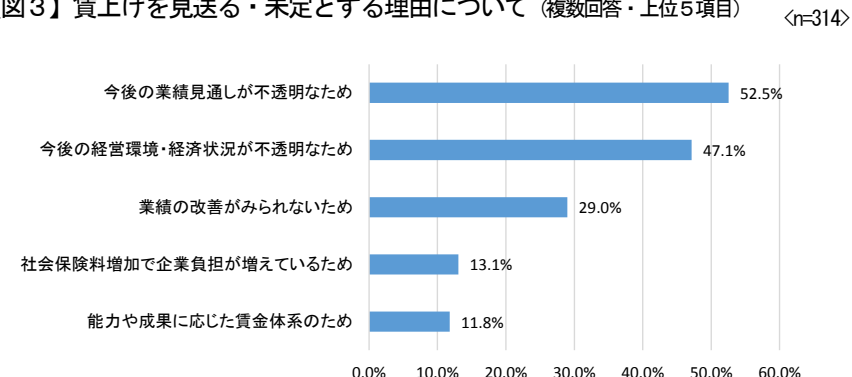
○業種別（「実施した」と回答した企業の割合）



○従業員規模別（「実施した」と回答した企業の割合）



【図3】賃上げを見送る・未定とする理由について（複数回答・上位5項目）



<企業の声>

○働き方改革で時間外労働を削減したため、従業員の所得減少分をカバーするために賃上げを実施。（サービス業：運送業）

○黒字を確保できれば賃上げを実施していきたい。（製造業：金属プレス部品）

○取引先に対し価格転嫁できないため、賃金を上げることは厳しい。（サービス業：食品販売催事企画）